

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,959	14,319	59,269
経常利益 (百万円)	53	302	2,784
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	49	51	1,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	57	1,426
純資産額 (百万円)	18,926	20,317	20,463
総資産額 (百万円)	47,198	48,135	48,091
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.81	3.97	77.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	41.8	42.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
5. 第18期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第17期第1四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4経理の状況 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、業績は順調に推移し、売上高、売上総利益は概ね計画通りの着地となりました。

国内ウェディング事業につきましては、直営店において、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ、3つの強みである「トータルコーディネート力」「心の想いの表現力」「ニーズをくみ取り実現する力」を打ち出し、追求することで、差別化を推進しております。更に、マーケティング強化、ハード投資、人材強化といったあらゆる観点から既存店強化を図り、個店毎の競争環境に応じた施策を実行したことにより、取扱組数が前年同期と比較して49件増の2,791件となりました。

海外・リゾートウェディングにおきましては、平成26年9月の沖縄の白の教会、平成27年1月のグアムのクリスタルチャペルといった新規施設を開業し、また販売網拡大により取扱組数が増加いたしました。アジア婚礼プロデュースでは、成長著しいASEAN市場本格進出の第一弾として、「PT. TAKE AND GIVE NEEDS INDONESIA」(インドネシア・ジャカルタ)を設立いたしました。そして、ジャカルタにおける事業展開として、今年オープン of 5つ星ホテル「フェアモントジャカルタ」において婚礼プロデュース事業を開始いたしました。

以上の結果、売上高は143億19百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。利益につきましては、成長戦略に向けた投資を行う一方でコストの効率化を推進し、営業利益は3億24百万円(前年同四半期比200.7%増)、経常利益は3億2百万円(前年同四半期比468.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(前年同四半期は49百万円の損失)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の約85%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は122億4百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は8億84百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は16億88百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期は63百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		13,059,330		5,264		5,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,747,700	127,477	
単元未満株式	普通株式 209,330		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,477	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川二丁目 3番12号	102,300		102,300	0.78
計		102,300		102,300	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	4,822
売掛金	522	509
営業貸付金	1,778	1,843
商品	100	103
貯蔵品	40	34
前払費用	786	713
その他	1,190	936
貸倒引当金	43	32
流動資産合計	9,485	8,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,820	25,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,909	11,126
建物及び構築物(純額)	13,910	14,252
機械装置及び運搬具	165	164
減価償却累計額及び減損損失累計額	139	140
機械装置及び運搬具(純額)	26	24
工具、器具及び備品	3,650	3,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,004	3,082
工具、器具及び備品(純額)	645	698
土地	9,973	9,973
リース資産	918	1,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	377
リース資産(純額)	572	675
建設仮勘定	436	790
有形固定資産合計	25,564	26,415
無形固定資産		
のれん	997	957
その他	1,190	1,336
無形固定資産合計	2,187	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	45	80
関係会社株式	267	80
長期貸付金	630	607
長期前払費用	508	483
敷金及び保証金	7,760	7,603
その他	1,734	1,734
貸倒引当金	93	94
投資その他の資産合計	10,853	10,495
固定資産合計	38,605	39,204
資産合計	48,091	48,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,576	1,892
短期借入金	1,370	2,970
1年内返済予定の長期借入金	4,024	3,980
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	204	96
賞与引当金	537	726
店舗閉鎖損失引当金	101	34
その他	5,143	4,454
流動負債	14,058	14,254
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	10,590	10,513
長期リース資産減損勘定	421	382
長期リース債務	548	639
資産除去債務	1,109	1,148
その他	700	679
固定負債合計	13,569	13,563
負債合計	27,628	27,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	9,584	9,433
自己株式	212	213
株主資本合計	19,846	19,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	35
繰延ヘッジ損益	165	134
為替換算調整勘定	267	271
その他の包括利益累計額合計	432	441
非支配株主持分	183	180
純資産合計	20,463	20,317
負債純資産合計	48,091	48,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,959	14,319
売上原価	6,104	5,939
売上総利益	7,854	8,380
販売費及び一般管理費	7,746	8,055
営業利益	108	324
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	3	26
その他	14	30
営業外収益合計	21	61
営業外費用		
支払利息	72	60
その他	3	22
営業外費用合計	76	83
経常利益	53	302
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
店舗閉鎖損失	-	3
関係会社株式評価損	-	103
特別損失合計	1	106
税金等調整前四半期純利益	51	196
法人税等合計	102	144
四半期純利益又は四半期純損失()	51	51
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	49	51

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51	51
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	35
繰延ヘッジ損益	31	34
為替換算調整勘定	29	4
その他の包括利益合計	60	5
四半期包括利益	111	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	60
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた10百万円は「売上高」に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	415百万円	496百万円
のれんの償却額	43	39

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	12,023	1,504	13,527	431	13,959
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	6	9	182	191
計	12,026	1,510	13,536	614	14,151
セグメント利益又は損失()	763	63	699	45	745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	699
「その他」の区分の利益(百万円)	45
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	639
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	12,204	1,688	13,893	426	14,319
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	18	27	276	304
計	12,213	1,707	13,921	702	14,623
セグメント利益又は損失()	884	6	877	31	908

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	877
「その他」の区分の利益(百万円)	31
セグメント間取引消去(百万円)	0
全社費用(注)(百万円)	584
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

追加情報に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3円81銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	49	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(百万円)	49	51
普通株式の期中平均株式数(株)	12,958,439	12,956,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	孝	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。